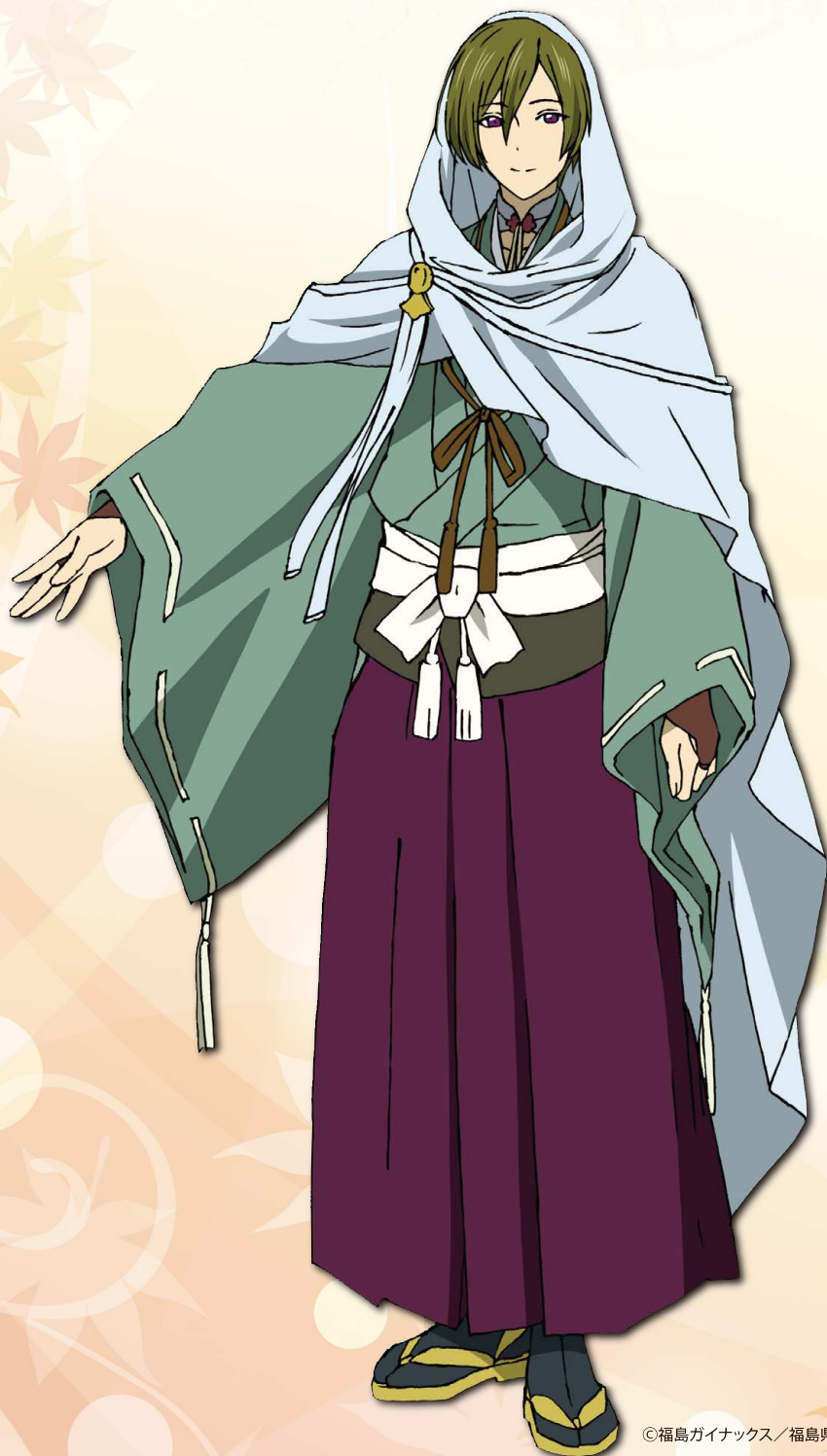




※「ほっとだて」のロゴデザインは、保原高校美術部の生徒さんが作成しました。



四代 伊達政依 (1227~1301)
安貞元年生まれで三代義広の次男(吾妻)である。弘安8年(1285)霜月騒動では幕府方の味方となり活躍した。
仏教の信仰が厚く、東昌寺・満勝寺・光明寺・観音寺・光福寺を開山、のちに「京都五山」にならって「伊達五山」とよばれた。

©福島ガイナックス/福島県伊達市

Contents

9月定例会審議議案	P2~3	要望活動・みなさんからの請願・陳情	P11
一般質問	P4~10	市民からの投稿	P12

◆ 9月定例会 議案審議 ◆

会期27日間 8月31日～9月26日

伊達市の

こんなことが決まりました。

9月定例会の議案は42件
報告……………7件
条例の制定……………3件
条例の一部改正……………1件
補正予算……………7件
決算……………21件
その他……………3件

この中から1つを **Pick up**

※全ての議案名と結果は、伊達市議会ホームページをご覧ください。

Pick up

**高齢者が車に依存しない
まちづくり事業が始まります。**

高齢者の足の確保に向けた「100円で乗ってみっカー」事業で、運転免許を自主返納した方は、市内デマンドタクシーを1乗降100円で利用できるようになります。

また、運転免許を返納しないで、諸事情により運転を限られた地域に限定する方は、「こだけ運転」事業で、1乗降200円で利用できるようになります。

※いずれも、伊達市に住民票がある65歳以上の方が対象になります。

「開始時期」

平成30年1月から実施します。



ほばらまちなかタクシー のってみっカー

平成28年度

一般会計・特別会計決算を認定しました

■平成28年度決算の基金と市債

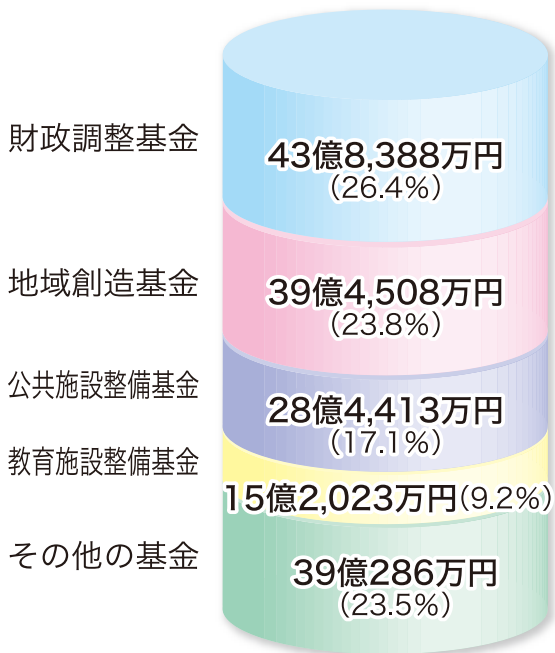
平成28年度決算の概要については、『市政だより11月号』でお知らせしていますので、議会だよりでは、平成28年度末時点での基金(貯金)残高と市債(借金)残高についてお知らせします。

28年度末	基金残高(貯金)
一般会計	161億3,339万円
特別会計	4億6,279万円
合計	165億9,618万円

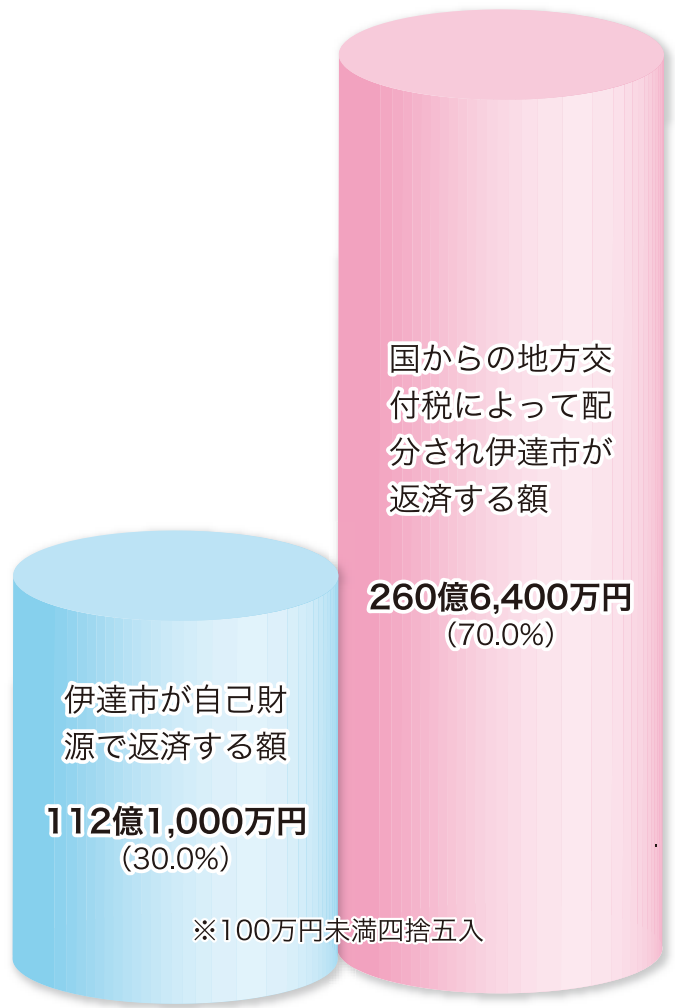
28年度末	市債残高(借金)
一般会計	372億7,382万円
特別会計	76億1,103万円
水道事業	57億2,947万円
合計	506億1,432万円

【一般会計の基金と市債の比較】

一般会計の返済



基金(貯金)残高
165億9,618万円



一般会計市債(借金)残高
372億7,382万円

※100万円未満四捨五入

9月定例会

一質問では12人の議員が登壇し、市政全般について論戦を展開しました。

問Q 一般質問 答A

一般質問議員と質問項目

■9月5日登壇

- 菊地 邦夫
 - 1.地域自治と地域自治組織
 - 2.保原まちなか回帰事業
 - 3.伊達市の経済活性化の取り組み
- 中村 正明
 - 1.伊達市事業説明
 - 2.住民軽視・上から目線の除染対策
- 近藤 真一
 - 1.子どもの貧困に関する諸問題
 - 2.子育て支援
 - 3.非核平和都市宣言事業等
 - 4.特別支援学校
- 佐藤 清壽
 - 1.豪雨防災対策の充実強化
 - 2.同報系防災行政無線システム
 - 3.牛の死亡と圃場回復支援
- 高橋 一由
 - 1.A・Bエリア、Cエリア除染
 - 2.ガラスパッチデータを活用した論文の疑惑
 - 3.未決済による給与の改ざん等、未解決問題

■9月6日登壇

- 菅野 與志昭
 - 1.8月の降雨、低温、日照不足の影響
 - 2.平成30年4月中核市移行の福島市との関係

■菅野 喜明

- 1.相馬福島道路の開通に合わせた施設整備、堂ノ内地区の開発など
- 2.伊達市のふるさと納税
- 3.新公会計制度とファミリーマネジメント
- 4.空き家バンクと移住支援

■小野 誠滋

- 1.梁川地区五校廃校の利活用

■半澤 隆

- 1.月館町御代田四番組交流館に関して、今後の新設(改築)
- 2.超過勤務の状況と今後の改善策
- 3.伊達市歌CD全世帯配布と防災

■丹治 千代子

- 1.土曜授業
- 2.放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)
- 3.医療介護総合確保推進法

■9月7日登壇

■佐々木 彰

- 1.新地方公会計制度導入
- 2.大雨への対策

■八巻 善一

- 1.日本列島異常気象と伊達市防災の現状と対策
- 2.伊達市定員適正化計画

※一般質問の方の欄にQRコードが掲載されています。スマートフォンなどで読み取っていただきますと、録画映像にアクセスできますのでご活用ください。



菊地 邦夫

■市長「4期目」の考え方について



Q 伊達市の経済活性化の取り組みについて伺います。

A 伊達市には伊達氏や霊山の歴史にまつわる観光資源があります。また、農林業では、果実等の6次産業化や林業活性化に取り組んでいます。企業誘致についても企業セミナーを東京で行っており、保原地区工業団地の拡張についても造成を進めています。復興支援道路の開通にあわせ、大規模商業施設開発等も進める必要があります。高子北団地の中に、伊達市版CCRCを構築するため進めておりますが、これらによって人口増、雇用の確保を目指し地域経済の振興を図ることが、伊達市の取り組むべき方向と考えています。

Q 市長4期目の出馬について伺います。

A 合併から11年が経過しましたが、この間3・11の未曾有の大震災、経験したことのない放射能災害、これに忙殺されて6年経過したところであり、復興はまだ途上にあると言わざるを得ません。今、伊達市が抱えている課題、解決すべき問題は、まさに50年、100年に1度の大課題に直面していると言わなければならないと考えます。その代表は復興支援道路の相馬福島道路であり、合わせて4つのインターチェンジに対する施策にも取り組んでいます。また、少子高齢化社会の取り組みとして、車社会における運転免許の返納の問題について、代わりのサービスをいろいろ検討しています。独居高齢者の問題では、訪問介護、買物難民の問題についても検討しているところです。健康都市づくりについても取り組んでいる最中であって道半ばの状況です。引き続きかかわることが責務でないかと考え、次期市長選において市民のご理解をいただければ、課題の解決、少なくとも見通しが見えるまで頑張りたいと考えているところです。



■住民軽視、上から目線の除染対策



中村 正明

Q 自治体の長たるもの、その責任と覚悟のもと、住民幸福のため市民の意見、要望を積極的に酌み取り、市民が共感できる施策の実現を一つ一つ図っていくべきです。当市除染対策は、住民軽視、上から目線が際立っており、市民が健康で豊かな生活を享受できる環境にはほど遠いです。市民の不安を希望に変える除染対策、市民が納得できる誠意ある答弁を求めます。

A 市民の安全と安心を守るのが責務です。強く認識しています。広く識者の意見を聞いた上で、伊達市のとるべき道を考え、国・県の意見を斟酌し、適時適切に対応をしてまいりました。

Q 識者の意見も重要ですが、市民の意見を受け止め、共感し事業を進めるべきです。

合意形成を図りながら市民と一緒に問題を解決していくという姿勢が必要です。自治体のトップであるならば、常にそのことを心の中心に置いておかななくてはならないと思います。放射性物質の影響は、その回復に30年以上の年月が必要とされま

A も聞きますが、識者の意見を聞かずに誰の意見を聞くのですか。市民の声に十分応えられないということを知りながら、取り組んでいる現実もあるということをご理解いただきたいと思



■子どもの貧困、実態把握と支援策は



近藤 眞一

Q 子どもの貧困の実態把握の現状を、お示しく下さい。

A 現時点では、こども相談室でも相談室で関わっている事例や、学校の就学援助の受給世帯数、あるいは児童扶養手当受給世帯数や、貧困家庭への食料の提供等、一部の事例のみしか把握できていない状況です。今後、情報をさらに集約し、実態把握に努めてまいります。

Q 支援策について、具体的な進捗等はあ

A 支援策の一つとして、フードバンク活動があります。その仕組みづくりについて、伊達市社会福祉協議会、市内のNPO等の各事業所、生活協同組合連合会コープ東北サ

必要な子どもたちに食品等を提供する仕組みの構築に向け、協議を行っています。それらの実施団体と密接に連携を取りながら、フードバンク事業を通じたネットワーク体制を整え、直接的な食品提供による支援と合わせて貧困状態にある子どもへの早期支援と、早期発見の把握手段としても位置づけてまいりたいと考えています。

伊達市への特別支援学校の設置は

Q 県北地域への特別支援学校の設置は、市民が長年にわたり求め続けてきたことです。毎年、市から県に要望をしていますが、特別支援学校の設置の見通しについてお示しく

A 一人ひとりの児童生徒の教育環境を整備する上で、本市への特別支援学校の設置は必要不可欠なものと考えています。県の教育委員会からは、県北地域への設置、具体的には伊達地区への設置を検討していると伺っています。見通しについては、できるだけ早い時期に取りまとめ、公表できるように検討しているとのことです。



■豪雨対策の充実強化について問う



佐藤 清壽

Q 経験したことのなような豪雨が増加しています。台風発生から早めの防災行動ができ、被災につながり生命を守るタイムライン(防災行動計画)は策定していますか。

A タイムラインの重要性は十分認識しており、現在策定中で完成次第に公表します。

Q 河川氾濫につながる、市内中小河川における堆積土砂除去の実施計画を伺います。

A 堆積土砂の搬出場所が確保できれば順次除去していきます。今年度、搬出場所が確保できた石田川の、石田小学校より下流の土砂の除去をします。堆積土砂を河道内ですらす河道整理を、小国川で実施する予定です。

Q 東北豪雨の教訓から内水対策、遊水地

の整備について伺います。

A 五十沢地区で、県営湛水防除事業を平成28年度から着工しています。梁川小学校改築に係わる整備事業と平行して、放流先の伝樋川の堰門に排水ポンプを設置しました。また、昨年8月の記録的豪雨を受け、新たに5カ所の内水対策事業を今年度から実施予定です。遊水地整備は東根川広域基幹河川改修事業で実施しており、平成28年度末の進捗率が65・5%、平成29年8月現在、容量52・3万³m³が必要量103万³m³に対して50・8%が整備済みとなっています。

Q 避難準備情報等の発令時に、市民がとるべき避難行動について伺います。

A 避難準備の際は、いつでも避難できる準備、身にも危険を感じる人は避難を開始。避難勧告の際は、避難場所へ避難開始、地下空間にいる人は速やかに避難。避難指示の際は、直ちに避難開始、自宅においてはより安全な場所へ避難する行動をとってください。

Q 福祉避難所への避難対象者を伺います。

A 要介護3〜5に認定されている方。または、75歳以上の高齢者のみで生活する世帯が主な対象者になります。



高橋 一由

■低線量被ばくの長期化により、健康被害が増加



Q 今年9月、チェルノブイリ原発事故後の健康被害状況が、NHKで報じられました。内容は、低線量被ばくの長期化により免疫力が低下し、様々な病気に罹りやすくなっているとのことでした。ICRP(国際放射線防護委員会)も、放射線の影響は低ければ低いほど良いと提唱しています。伊達市は「復興・再生ニュース」で、年間1ミリシーベルト以上被ばくする市民は、伊達・梁川で2割、保原・霊山で5割、月館では7割であると報告しています。市民の健康被害を最小限とするため、早急に除染すべきと思います。答弁を求めます。

A 自然減衰も進み、改善されています。1ミリシーベルトが、し

きい値(境界)ではなく、超えた超えないの問題ではないと考えて臨んでおります。

Q 6月議会でもガラスバッチの論文について質した際、ガラスバッチ管理業者が論文作成者にデータを渡す承諾書に、市は了解書類を作成したにもかかわらず、市に責任は無いとの答弁でした。しかし、市長がパリのセミナー席上で依頼していたことや、論文の場合、倫理委員会の承認や研究計画書の作成、市民への説明、承諾、周知等々の手続きが必要で、伊達市もその対象であることが判明しました。再度答弁を求めます。

A この場では判断できないので、論文作成者と相談し対処いたします。

未解決問題

Q 平成19年、高額賃金で採用した嘱託職員を巡り、

議会は市長に対し問責決議を行い、市長は自ら減給処分。しかし、最近になって、違法に支払われた手当80万円が未返還だったことが判明しました。このことについて、詳細を伺います。

A 問責決議の内容を含め、確認いたします。



■8月の降雨、低温、日照不足の影響について



菅野 與志昭

Q 市内産業（商工サービス業、農業）への影響の現状について。

A 低温、日照不足等につきましても、J

A ふくしま未来等での対策本部の設置、福島県においての対策会議、県北農林事務所主催による対策会議の開催等で、対策、検討をしています。

Q 今後の対応策について。

A 県からの農業技術情報を受け、市のHP等で注意喚起を促しています。また、普及所、JA等と連携をして、薬剤散布や農地の適正な管理など技術対策を確認しながら、農家への効果的な情報発信や指導機関での指導を行っています。

平成30年4月中核市移行の福島市との関係について

Q 中核市移行となる福島市と、伊達市はどのように対応していくのか。

A 福島市の中核市移行に関しては、福島市の問題であり直接の影響はないということですが、福島市が県北の中核を担うという意思を示しており、隣接する市町村との関係には変化があるものと感じています。県北の中心は福島市であり、今後も各課題に関し連携していく必要があると考えています。

Q 連携中枢都市圏における福島市と伊達市の考え方について。

A 福島圏域首長懇話会を発足させ、中核市を指す福島市が周辺の市町村との連携を強化し、広域連携の展開により活力ある圏域をつくるため会議を開催しています。また、幹事会では、各市町村の担当部局の課長レベルで、どのような内容が取り扱えるかということも含め、事前に整理等をしているところです。



■ふるさと納税12倍に！ニットも！



菅野 喜明

Q 平成29年4月から7月のふるさと納税額が、前年度比12倍の1243万円になりました。今後も、地場産品のニットや希望の森公園のミニSSL、ふるさと大使サンドウィッチマンの活用など工夫の余地があります。考えを伺います。

A ニット等も含め、伊達市らしさをPRできる返礼品を、引き続き拡充していきます。サンドウィッチマンにつきましても、どのような部分で活動していただけるか、今後検討してまいります。

堂ノ内地区の開発は？

Q 平成28年10月に、伊達市やイオンモールなど4者で協定を結びま

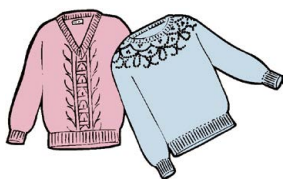
したが、その後目立った進展が見られないとの市民の声を聞きます。どのような状況にあるのか伺います。

A 7月に県の担当課と、土地区画整理事業の事務手続きの確認を行っています。福島市の意見や、県のまちづくり条例などの課題はありますが、不転の決意で、伊達市に必要だという信念は変わらさず努力してまいります。

石田地区の広域減容化施設基金は？

Q 広域減容化施設影響緩和基金事業を、どのように進めていくのか伺います。

A 石田ふるさと振興会で、検討中と聞いています。地区の中で振興計画や総合計画を策定いただき、基金が該当する事業があれば、活用していくことになると思います。





■統合後の校舎利活用について

A 閉校後の校舎利活用については、市として地域振興に資する活用を基本に、さまざまな活用の方法を検討し

ています。閉校になった梁川地区5校の利活用については、地区住民の意向を十分取り入れるべきとの思いで、地区住民にアンケート調査を行い、市側に提出したところであります。

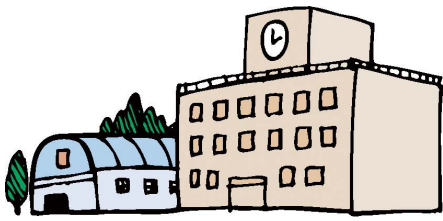
Q 閉校になった梁川地区5校の利活用については、地区住民の意向を十分取り入れるべきとの思いで、地区住民にアンケート調査を行い、市側に提出したところであります。



小野 誠滋

ているところです。

閉校校舎の利活用の具体的な検討手段の一つとして、民間事業者や団体から活用提案を募集する、官民連携サウンディング型市場調査を6月5日から実施しました。調査結果は、9社18件の具体的提案が示されました。今後、地域の皆様と検討し有効利用する考えであります。また、学校は廃校により市の財産として管理することになります。経費負担や管理については、※ファシリティマネジメントの取り組みも取り入れ、地域振興のため事業展開を進めてまいります。今後、地区検討会や利活用審議会と意見交換をし、早期の利活用ができるよう取り組みます。



※【ファシリティマネジメント】=土地、建物などの不動産を、維持、保全だけでなく最適な利活用を追求する経営管理手法



半澤 隆

■超過勤務の状況と今後の改善策について



Q 勤務時間内に仕事を終わらせることは、職員の使命であり健康管理や余暇利用で大切なこととです。合併時からの各年度の超過勤務時間と金額、一人の最高超過勤務時間について伺います。

A 平成18年度、7万686時間、1億724万3千円、最高1102時間。平成19年度、4万5432時間、1億691万3千円、最高630時間。平成20年度、2万8802時間、6144万円、最高507時間。平成26年度、6万7789時間、1億5661万4千円、最高771時間。平成27年度、6万1335時間、1億4034万5千円、最高683時間。平成28年度、5万

6906時間、1億2582万7千円、最高586時間になっています。

Q 超過勤務による健康・心身障害事例の有無と、今後の超過勤務時間削減への取り組みについて伺います。

A 通常業務の他、災害復旧業務が重なり、持病等により体調を崩した職員はいました。超過勤務時間削減については、業務の見直しによる簡素化、効率化、事務事業評価、DTI等を活用しながら引き続き取り組んでまいります。具体的には、作業工程表の管理や、作業手順書を作成し、業務量が一人だけに過重にならないよう、誰でも同じ手順で仕事ができるようにする環境を整えたいと考えています。

また、現在の事務においては、パソコン等を抜きにした業務遂行は考えられない状況にあります。パソコン等OA機器の活用能力を向上させることは、超過勤務時間短縮に資するものと考えられますので、職員の研修機会を設けていきたいと考えています。



■「土曜授業」について

A 平成28年度に実施された土曜授業については、その成果と課題に関するアンケートを実施しています。その結果、実施日を統一しない方が良いという回答が多かったため、今年度は昨年度と同じ方法で実施しています。今年度も再度アンケートを実施した上、次年度の方針に生か



丹治千代子

Q 伊達市で「土曜授業」が開始されて今年度で2年目ですが、「土曜授業」の現状と今後の方針について伺います。

現在は年3回、実施日や内容については、各学校に一任されておりますが、今まで実施された中で問題などなかったのかどうか。これからも同じやり方を続けるのか。

Q 次期学習指導要領では、小学4年、5年、6年生は中学生と同じ時間数、(年間1015時間)となり、現在の時間数より35時間増えますが、教育委員会としては、どのような方針で各学校を指導されるのか。

A 増える35時間を確保する方策は4つほど考えられます。1つは長期休業期間を削る、あるいは土曜授業の増加による年間授業日数を増加させる。2つ目は、短時間、具体的には15分、あるいは長時間60分などの授業設定による週当たりの授業時数を増加させる。3つ目は、45分の授業コマを週に1つ増やして、年間35単位時間分を確保する。4つ目は、年間授業時数の増加と週当たりの授業時数の増加の組み合わせを図るなどの方策が考えられます。しかしながら、4つの方策はそれぞれに長所と短所もあることから、校長会などの意見を聞きながら慎重に検討してまいります。



■新地方公会計制度導入の状況は



佐々木 彰

Q 総務省より、平成29年度までに統一的な地方公会計制度の基準に基づき、平成28年度決算分の財務書類を公表することが要請されています。これは、企業が行っている複式簿記による企業会計手法を各自自治体が導入し、財務書類を作成していくということですが、現在どのような事業が進められていますか。

A 統一的な基準による財務諸表作成の内容は、1点目として貸借対照表、2点目として行政コスト計算書、これは企業会計という損益計算書、3点目として純資産変動計算書、これは企業会計という株主資本等変動計算書です。4点目として資金収支

計算書、これは企業会計というキャッシュフロー計算書の4つの財務書類を作成しています。
Q これらの財務書類を作成し、活用方法については現在どのように考えているのか伺います。

A 一例を申し上げますと、これまでの財政指標では資産の老朽化度合いについては把握ができませんでしたが、貸借対照表を作成することによりまして、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額(資産の目減り分を費用計上し累計したもの)を算出することができます。これに基づいて、建物などの老朽化比率を把握することが可能となり、建物などに潜在している将来の負担の分析ができるかと考えているところです。





■異常気象と伊達市防災の現況と対策について



八巻 善一

A 平成24年に全世帯に配布した伊達市防災マップは、平成27年水防法の改正を踏まえ、本年度末までに大幅に改正し配布します。150年に一度のレベルから、1000年に一度のレベルに変更するなどにより、詳細な地図デー

Q 1時間に50mm以上の大雨は、30年前と比較すると3割多くなっています。本年7月の九州北部豪雨では、福岡県朝倉市ではアメダスで1時間に129.5mmという記録的な雨を計測しました。気象庁からは、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化している新たなステージと捉えて対応する必要がありますと言われているが、伊達市での防災上の問題点と対策について伺う。

タが示されることとなります。対策は、対策本部の設置、消防署、警察署、県の災害対策課、国土交通省、自衛隊との連携の中で随時確認を行い、同報系防災行政無線による注意喚起、消防団によるパトロールの強化、避難所の開設のための職員の配置を行い、災害を最小限に抑えるようにしていきます。

伊達市定員適正化計画について

Q 再任用について、伊達市職員再任用事務取扱要綱の第4条によると、再任用はその対象となる職に欠員が生じたその職を定年退職者などで補うことが必要であると、市長が認めた場合に選考により行うとあるが、再任用制度について基本的な考えを伺う。

A 公的年金の支給開始年齢の引き上げに伴い、雇用と年金の接続を図るとともに、組織の活力を維持しつつ職員の能力を活用するために、定年退職などをする職員のうち再任用を希望する職員について、65歳に達する年度まで再任用する制度です。

9月定例会賛否一覧表

※これ以外の案件は全会一致で可決されています。

議案等	議案第61号	議案第68号	請願第8号	請願第9号	請願第10号	請願第11号	陳情第4号
	平成29年度伊達市一般会計補正予算(第2号)	平成28年度伊達市一般会計補正予算(第1号)	地方財政強化見直しに関する請願書	「共設組」を新設する「改組」を求むる請願書	「慎重な憲法議論の提起」を求むる請願書	「核兵器禁止条約への参加」を求むる請願書	所得税法56条の廃止を求むる陳情書
会派名 議員名	賛成○ 反対●						
伊達市議会	大條 一郎 ○	○	○	●	○	○	●
	吉田 一政 ○	○	○	●	○	○	●
	滝澤 福吉 ○	○	○	●	○	○	●
	菅野 喜明 ○	○	○	●	○	○	●
	高橋 一由 ●	○	●	○	●	●	○
	八巻 善一 ●	○	○	○	○	○	○
	小野 誠滋 ○	○	○	●	○	○	●
志政クラブ	熊田 昭次 ○	○	○	●	○	○	●
	清野 公治 欠席	欠席	欠席	欠席	欠席	欠席	欠席
	原田 建夫 ○	○	○	●	○	○	●
	松本 善平 ○	○	○	●	○	○	●
	大橋 良一 ○	○	○	●	○	○	●
創志会	橋 典雄 ○	○	○	●	○	○	●
	大和田俊一郎 ○	○	○	●	○	○	●
	佐々木 彰 ○	○	○	●	○	○	●
チム志民	菊地 邦夫 ○	○	○	●	○	○	●
	佐藤 実 ○	○	○	●	○	○	●
共産	菅野與志昭 ○	○	○	●	○	○	●
	近藤 眞一 ○	●	●	○	●	○	○
無会派	佐藤 清壽 ○	●	●	○	●	○	○
	丹治千代子 ●	○	○	○	●	○	○
	中村 正明 ●	○	●	○	●	○	○
	半澤 隆 ○	○	○	○	○	○	○
賛成：反対	賛成18：反対4	賛成20：反対2	賛成18：反対4	賛成6：反対16	賛成17：反対5	賛成16：反対6	賛成6：反対16
議決結果	可決	可決	趣旨採択	不採択	趣旨採択	趣旨採択	不採択

国への要望活動

福島市・米沢市・相馬市・伊達市で構成される4市の議会連絡協議会は、去る8月8日に国土交通省東北地方整備局、21日に、国土交通省、復興庁、自由民主党及び地元選出国会議員へ要望活動を行いました。

【要望内容】

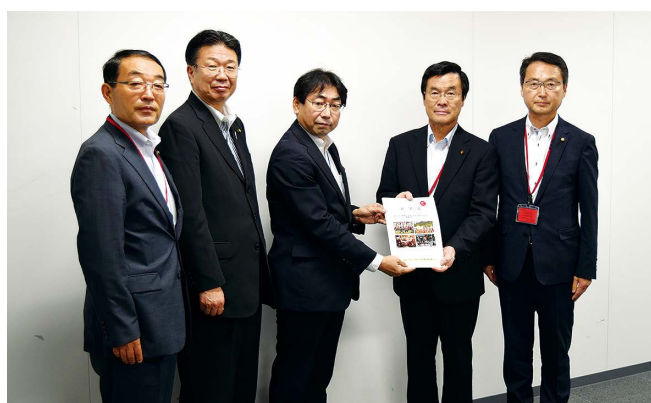
1. 今年度中に復興支援道路相馬福島道路（相馬玉野IC）（仮称）霊山IC間）及び東北中央自動車道（福島～米沢～米沢北簡）を確実に開通すること。

2. 復興支援道路相馬福島道路のうち、平成30年度以降の開通目標が公表されている区間については、一日も早い開通を図れるよう事業を促進すること。

3. 復興支援道路相馬福島道路で唯一開通目標が明らかに

なっていない（仮称）福島保原線IC（仮称）国道4号ICの開通目標を早期に公表すること。

4. 平成30年度の予算措置においては、相馬福島道路をはじめとする真に必要な高規格幹線道路の事業を推進するため、所要の予算を確保すること。



国土交通省東北地方整備局に要望書を手渡す安藤喜昭議長(右から2人目)

みなさんからの請願・陳情

9月定例会で受理したのは、請願4件、陳情1件の合計5件でした。

所管の委員会に付託して審査し、委員長が本会議に審査結果を報告、採決の結果、次のとおり決まりました。

受理番号	請願件名	請願者	採決の結果
第8号	地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願について	日本労働組合総連合会福島県連合会 伊達地区連合 議長 高橋 誠一	趣旨採択 (総務生活常任委員会)
第9号	いわゆる「共謀罪」を新設する「改正組織犯罪処罰法」の即時廃止を求める意見書の提出を求める請願書	社会民主党伊達総支部 代表 清野 辰夫	不採択 (総務生活常任委員会)
第10号	「慎重な憲法論議を求める意見書」の提出を求める請願書	社会民主党伊達総支部 代表 清野 辰夫	趣旨採択 (総務生活常任委員会)
第11号	「核兵器禁止条約への参加を求める意見書」の提出を求める請願書	社会民主党伊達総支部 代表 清野 辰夫	趣旨採択 (総務生活常任委員会)
受理番号	陳情件名	陳情者	採決の結果
第4号	所得税法56条の廃止を国に求める意見書提出を求める陳情書	福島民主商工会 会長 斎藤 朝興 外1名	不採択 (総務生活常任委員会)

独眼流

伊達市にこう思っています

伊達市保原町 中谷 友昭



伊達市に来て早33年になり、比較的平穏な人生を送ってきたと思っている私ですが、震災と原発事故にはさすがにここで暮らしていけないかと不安を感じたことを今でも覚えています。

現在は復興が進み、震災前に当たり前にあった学童たちの集団登校風景や農作業風景が普通に見られるようになり、伊達市の未来の可能性を自然に感じる事ができるようになってきたと思います。

3年前から伊達ももの里マラソン大会の駐車場係や、今年から加わった伊達市民相撲大会の準備手伝いを通じて、地元の方や元気な子ども達に触れ合うことができ楽しい時間を過ごすことができました。一方で、伊達市域外から参加される方が非常に多いことも実感し、伊達市発展の可

能性はまだまだあると感じることができました。

そんな伊達市の魅力や強みとは一体何だろうと考えた時、緑豊かな信達平野で生み出す農作物、自然豊かな環境、福島市に近い立地の利便性等があげられますが、それにも増して、伊達市のために何かを為すという熱い人材の力があるのではないかと感じています。

伊達市にはワクワク感があり、市民が街づくりに参加しなくなるような場所になってほしいと思います。そのためには、伊達市の強みをもっと意識し、若い人達が住みたくなる清潔で魅力ある子育て環境づくりを進めると共に、伊達の優秀な人材が知恵を出し、たくなる仕組みづくりが必要と考えます。

議会を傍聴してみませんか

市民の皆さんは、自分たちの代表を選挙により議会に選出しておりますが身近な問題がどのように審議され、決定されていくのか、また、皆さんの代表者がどのように意見・要望を反映させてくれているのかなど、会議の状況を傍聴することができます。

○傍聴手続きは、市役所本庁舎3階の議会事務局の窓口で、傍聴受付簿に住所・氏名を記入していただきます。(議場傍聴席は60席あります。)

※なお、詳しい審議日程は、伊達市議会事務局【電話 024-575-1217】にお尋ねください。

○次の定例会は、
11月30日(木) 午前10時に招集される予定です。



編集後記

先日、関東の市議会議員やその友人達と南相馬市、富岡町を視察しました。

南相馬市小高区の人口はいまだ、約25000人しか戻らず高齢化率は50%を超えています。が、ドローンの実験など未来に向けての施策が始まっています。一方、富岡町の帰還困難区域を視察した後、今年4月に避難指示が解除された区域にも行きましたが、数百人しか戻っておらず、復興の困難さを実感しました。

今から3年前の編集後記で「これからの3年半が、これまでの3年半よりも重要になるのではないか」と書きました。あれから3年が過ぎ、復興はどれだけ進み、一体どこがゴールなのでしょう。か？風評被害払拭等も含め、考え続けていきます。

議会広報委員会

- 委員長 菅野喜明
- 副委員長 近藤真一
- 委員 中村正明
- 委員 大村一郎
- 委員 佐藤彰
- 委員 佐々木